

2024年度(独)国際観光振興機構 調達等合理化計画の概要

- 公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組む。
- 計画策定、実施、評価及び次計画への反映というPDCAサイクルにより推進。
- 理事を総括責任者とする調達等合理化検討会を設置。
- 計画策定及び自己評価に当たっては、契約監視委員会の点検を受けた上で、主務大臣へ報告。

I. 調達の実況(2023年度)

※()は2022年度実績

● 調達実績

137件(157件)、4,421百万円(6,972百万円)

「競争性のある契約」
100件(130件)、4,081百万円(6,785百万円)

「競争性のない契約」
37件(27件)、340百万円(187百万円)

● 一者応札・応募の状況

33件(45件)、1,297百万円(2,413百万円)

「一者応札」
11件(11件)、118百万円(89百万円)

「一者応募」
22件(34件)、1,179百万円(2,324百万円)

● 障害者就労施設からの調達 9件(13件)、507千円(631千円)

国の基本方針に基づき調達

II. 改善に向けた主な取組

重点的に取り組む分野

① 訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 主に企画競争により行っている訪日プロモーション事業の調達について、一層の競争性の向上を図るため、総合評価落札方式を適切に運用・実施。

② 企画競争の一者応募の見直し

→ 企画競争における一者応募となる要因を解消するため、アンケート調査については引き続き重点分野として実施する。一者応募となった案件について、分析結果を次期調達に反映させるべく、当該企画競争の実施部署に対し、財務グループより改善を促す。

③ 物品等調達におけるオープンカウンター方式の実施

→ 予定価格が少額の契約を対象に、従前までの既存ネットワークを活用した見積書徴取等に加え、あらかじめ見積もりの相手方を指定せず、機構ホームページ上に調達案件を公示し、参加を希望する者に仕様書を配布するオープンカウンター方式を推進することにより、広く見積書を募り、公平性・透明性を確保しつつ、コスト軽減を目指す。

調達に関するガバナンスの徹底

① 競争性のない随意契約を締結した場合、監査室の点検を実施。

② 訪日プロモーション事業等の調達業務に対応するため、本部や海外事務所の職員向け研修等を実施。